

**令和元年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

文部科学省

〔留意事項〕

○資料中の計数については、

- ・原則として単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

文部科学省の任務と組織等の概要

○文部科学省の任務（文部科学省設置法第3条）

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツ及び文化に関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

組織等

年度末定員 … 2,139名

(本省)

大臣官房

総合教育政策局

(所管法人)・・・(独)国立女性教育会館
(独)国立青少年教育振興機構
(独)教職員支援機構

初等中等教育局

(所管法人)・・・(独)国立特別支援教育総合研究所

高等教育局

(所管法人)・・・(独)大学改革支援・学位授与機構
(独)国立高等専門学校機構
国立大学法人 (86法人)
(独)日本学生支援機構
(独)大学入試センター
日本私立学校振興・共済事業団

科学技術・学術政策局

(所管法人)・・・(国研)科学技術振興機構
(国研)量子科学技術研究開発機構

研究振興局

(所管法人)・・・大学共同利用機関法人(4法人)
(独)日本学術振興会
(国研)物質・材料研究機構
(国研)理化学研究所

研究開発局

(特別会計)・・・エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定
(所管法人)・・・(国研)日本原子力研究開発機構
(国研)宇宙航空研究開発機構
(国研)海洋研究開発機構
(国研)防災科学技術研究所

国際統括官

(外局) スポーツ庁

(所管法人)・・・(独)日本スポーツ振興センター

文化庁

(所管法人)・・・(独)国立美術館
(独)日本芸術文化振興会
(独)国立文化財機構
(独)国立科学博物館

(施設等機関等)

国立教育政策研究所

科学技術・学術政策研究所

日本学士院

※平成24年度より、「特別会計に関する法律」に基づき、東日本大震災復興特別会計が設置されている。

～政策評価と組織の関係～

文部科学省の使命

教育、科学技術・学術、文化、スポーツの振興を未来への先行投資と位置付け、これを通じ、「教育・文化・スポーツ立国」と「科学技術創造立国」を実現する。

政策目標 組織	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	目標11	目標12	目標13
	策新しい の推 進	頼心確 されかな れる健全 や学力の 学校向上 づくり、 豊かな 育成と 豊かな	の義務 維持教育 の機会 均等と 水準	個性が 輝く高 等教育 の振興	進力要 のある 個人へ の支援 の推	私学の 振興	たイ ンステ ムシ ョン 創出に 向け	基盤的 な力の 強化	科学技 術イノ ベシ ョンの	への取 組と経 済・社 会的課 題創出	救済 力事故 による 被害者 の	ス ポ ー ツ の 振 興	文化 芸術 の振 興
大臣官房		●		●			●	●			●	●	●
総合教育政策局	●	●		●									●
(独)国立女性教育会館	●												
(独)国立青少年教育振興機構	●												
(独)教職員支援機構	●												
初等中等教育局		●	●			●		●					●
(独)国立特別支援教育総合研究所		●											
高等教育局		●		●	●	●	●	●	●				●
(独)大学改革支援・学位授与機構				●									
(独)国立高等専門学校機構				●									
国立大学法人				●				●					
(独)日本学生支援機構					●								●
(独)大学入試センター				●									
日本私立学校振興・共済事業団						●							
科学技術・学術政策局							●	●	●				
(国研)科学技術振興機構							●	●	●				
(国研)量子科学技術研究開発機構							●	●	●				
研究振興局				●			●	●	●				
(独)日本学術振興会							●	●	●				
(国研)物質・材料研究機構							●	●	●				
(国研)理化学研究所							●	●	●				
研究開発局							●	●	●	●			
エネルギー対策特別会計										●			
電源開発促進勘定										●			
(国研)日本原子力研究開発機構										●			
(国研)宇宙航空研究開発機構										●			
(国研)海洋研究開発機構										●			
(国研)防災科学技術研究所										●			
国際統括官													●
スポーツ庁		●											
(独)日本スポーツ振興センター											●		
文化庁												●	●
(独)国立美術館												●	●
(独)日本芸術文化振興会												●	●
(独)国立文化財機構												●	●
(独)国立科学博物館												●	●
施設等機関等	●	●					●	●					
国立教育政策研究所	●	●											
科学技術・学術政策研究所							●	●					
日本学士院								●					

文部科学省の政策目標

政策目標1:新しい時代に向けた教育政策の推進

国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。

政策目標2:確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

子供たちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。

政策目標3:義務教育の機会均等と水準の維持向上

全国全ての地域において優れた教職員を必要数確保し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。

政策目標4:個性が輝く高等教育の振興

「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代のけん引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。

政策目標5:奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。

政策目標6:私学の振興

私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。

政策目標7:イノベーション創出に向けたシステム改革

オープンイノベーションを推進する仕組みを強化するとともに、社会との多様なステークホルダーとの共創を通じて、イノベーション創出を促すシステム構築を図る。

政策目標8:科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。

政策目標9:未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応

「超スマート社会」を世界に先駆けて実現するための取組を強化するとともに、国内外で顕在化している重要政策課題に対応する研究開発や国家戦略上重要な基幹技術開発を重点的に推進する。

政策目標10:原子力事故による被害者の救済

原子力事業者による原子力損害を賠償するための措置が適切に図られるとともに原子力損害賠償補償契約に基づく補償を速やかに実施することにより、被害者への迅速、公平かつ適正な救済を図る。

政策目標11:スポーツの振興

世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。

政策目標12:文化芸術の振興

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。

政策目標13:豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。

～各政策における事業概要～

【各政策における主な事業概要】 ー文部科学省事後評価書(令和元年度実績)ー

7:イノベーション創出に向けたシステム改革

●科学技術の国際活動の戦略的推進(施策目標7-2)

(施策の概要)

国際的な人材・研究ネットワークの強化、戦略的な国際共同研究や交流の推進等に取り組むとともに、関係府省等との有機的な連携を図り、科学技術のための外交を推進することにより、我が国の科学技術水準の一層の向上を図る。

(成果事例)

- ・国際科学技術センター(ISTC)、経済協力開発機構(OECD)に対して、それぞれの機関が行う事業等に必要な経費を拠出し、これらの国際機関が実施する、科学技術に関する報告書の作成や科学技術を活用した地球規模課題の解決に資する事業等を推進するとともに、グローバルに活躍する若手研究者等の育成・確保のため、若手研究者に対する海外研さん機会の提供や諸外国の優秀な若手人材の招へい等の連携・交流等を実施することによって、国際的な人材・研究ネットワークを強化した。
- ・高い科学技術水準を持つ先進国との間では、海外の優れた研究資源を活用しつつ、我が国の研究力向上にも資する戦略的国際共同プログラム(SICORP)を、新興国及び開発途上国とは、相手国のニーズに基づき地球規模課題の解決と将来の社会実装に向けた地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)を実施することで、戦略的な国際共同研究や交流を推進した。
- ・外務省等の他省庁と連携して、二国間・多国間の政府間会議を含む国際会議等を実施することで、科学技術のための外交を推進した。(例:32の国・地域との科学技術協力合同委員会(平成27年度～令和元年度))

9:未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応

●環境・エネルギーに関する課題への対応(施策目標9-2)

(施策の概要)

気候変動やエネルギー確保の問題等、環境・エネルギー分野の諸問題は、人類の生存や社会生活と密接に関係している。このことから、環境・エネルギー分野の諸問題を科学的に解明するとともに、国民生活の質の向上等を図るための研究開発成果を生み出す必要がある。

(成果事例)

- ・気候変動予測情報の高度化とともに、地球観測等のデータを蓄積・統合解析する「データ統合・解析システム」(DIAS)を構築した。
- ・温室効果ガスの削減に貢献する革新的技術シーズ創出や、次世代半導体に関する研究開発を推進した。
- ・ITERの重要機器である超伝導TFコイルの完成等、日本調達機器の製作が進むとともに、先進トカマク型実験装置JT-60SAの組立完了など核融合エネルギーの実現に向けた研究開発・環境整備が大きく進展した。

●健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応(施策目標9-3)

(施策の概要)

「生命現象の統合的理解」を目指した研究を推進するとともに、「先端的医療の実現のための研究」等の推進を重視し、国民への成果還元を抜本的に強化する。さらに、生命倫理問題等が及ぼす倫理的・法的・社会的課題に対し、研究の進展状況を踏まえた施策への反映、研究者等への法令等の遵守の徹底等を通じ、最先端のライフサイエンス研究の発展と社会の調和を目指す。

(成果事例)

- ・医薬品創出のための支援基盤や、アカデミア等の基礎研究の成果を一貫して実用化につなぐ体制の構築等、研究基盤の整備を図った。
- ・iPS細胞等を用いた革新的な再生医療・創薬や、ゲノム医療を実現するための研究開発の推進を図るとともに、がん、精神・神経疾患、感染症等の疾患克服に向けた研究開発等を推進した。
- ・研究の発展・動向を踏まえ、生命倫理に関する法令・指針に基づいた規制を適切に実施した。

～各政策における事業概要～

11:スポーツの振興

●クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上(施策目標11-4)

(事業の概要)

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、我が国のスポーツ・インテグリティを高め、クリーンでフェアなスポーツの推進に一体的に取り組むことを通じて、スポーツの価値の一層の向上を目指す。

(成果事例)

- ・スポーツ団体のより高いレベルのガバナンスの確保のため、中央競技団体による自主的な取組を支援し、他のスポーツ団体の模範となり得る先進事例を形成するほか、アスリート及び指導者やスタッフが能動的かつ双方向的に取り組むことのできる効果的なコンプライアンス教育研修を実施し、スポーツ団体への普及を図った。
- ・フェアプレイに徹するアスリートを守り、スポーツ競技大会における公平性を確保するため、ドーピング検査員等の専門人材の育成を通じたドーピング検査体制の強化に取り組むとともに、アスリート等を対象としたEラーニングの整備や医療従事者に対する情報提供などドーピング防止に関する教育・啓発の充実を図った。

政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産（負債）をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP11を参照してください。

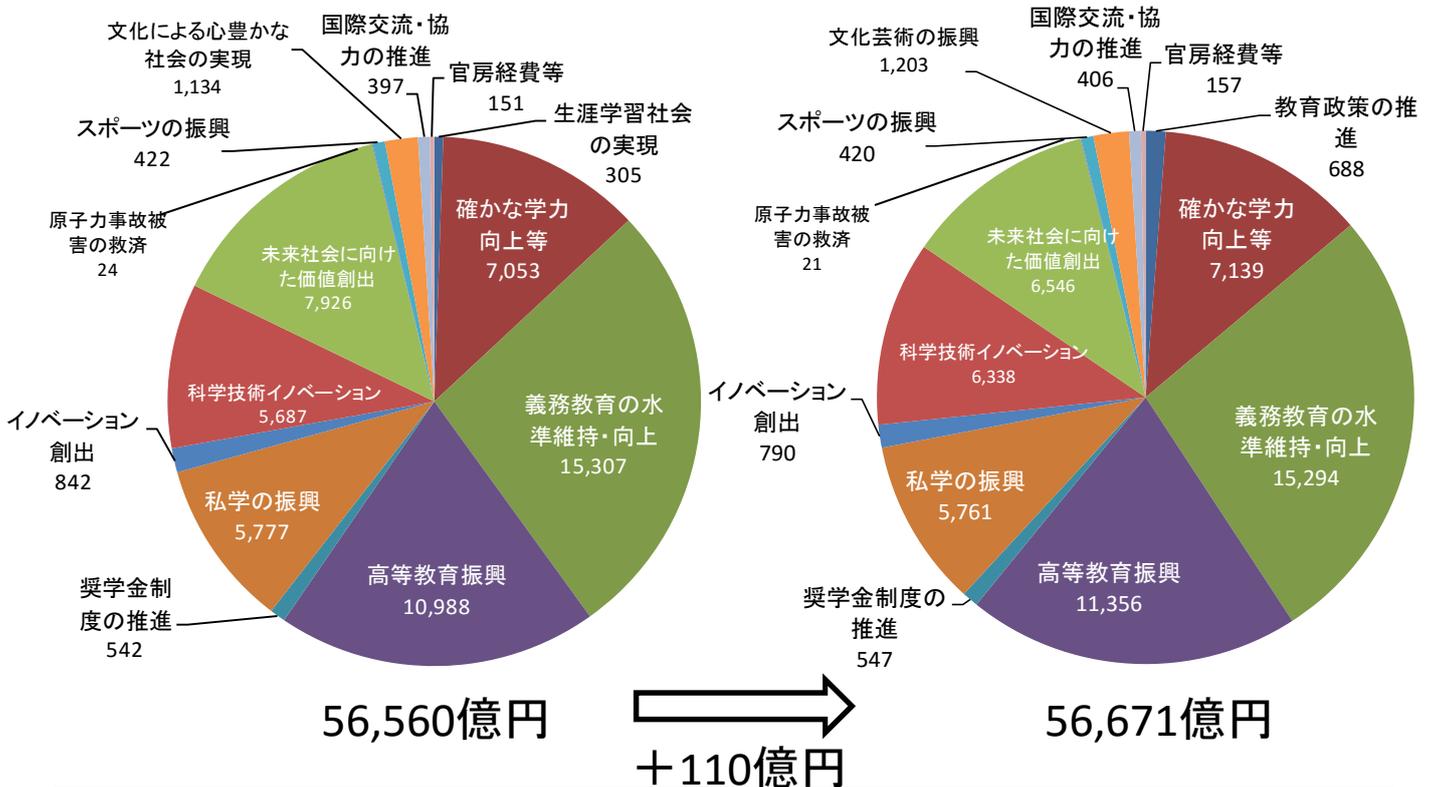
業務費用計算書については、P13以降も参照してください。

～政策別コストの前年度比較～

<平成30年度>

<令和元年度>

(単位:億円)



※資料中の「政策目標の略称」

- 教育政策の推進 …… (政策目標1)新しい時代に向けた教育政策の推進
- 確かな学力向上等 …… (政策目標2)確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり
- 義務教育の水準維持・向上 …… (政策目標3)義務教育の機会均等と水準の維持向上
- 高等教育振興 …… (政策目標4)個性が輝く高等教育の振興
- 奨学金制度の推進 …… (政策目標5)奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進
- イノベーション創出 …… (政策目標7)イノベーション創出に向けたシステム改革
- 科学技術イノベーション …… (政策目標8)科学技術イノベーションの基盤的な力の強化
- 未来社会に向けた価値創出 …… (政策目標9)未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応
- 原子力事故被害の救済 …… (政策目標10)原子力事故による被害者の救済
- 国際交流・協力の推進 …… (政策目標13)豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

政策別コストの経費別内訳概要

【令和元年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位:億円)

	合計	人件費等	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金等繰入
教育政策の推進	688	88	236	239	15	103	5	0
確かな学力向上等	7,139	117	6,504	45	24	440	7	0
義務教育の水準維持・向上	15,294	10	15,282	0	0	0	0	0
高等教育振興	11,356	56	1,206	10,075	3	12	3	0
奨学金制度の推進	547	4	214	65	0	0	0	262
私学の振興	5,761	34	5,722	0	1	0	1	0
イノベーション創出	790	76	75	620	11	2	4	0
科学技術イノベーション	6,338	98	4,024	2,191	7	11	5	0
未来社会に向けた価値創出	6,546	120	1,775	4,448	8	185	8	0
原子力事故被害の救済	21	11	-	0	7	1	0	-
スポーツの振興	420	23	151	238	3	0	2	0
文化芸術の振興	1,203	40	636	457	45	15	8	0
国際交流・協力の推進	406	47	92	86	3	172	2	0
官房経費等	157	137	-	0	10	1	7	0
コスト計	56,671	868	35,923	18,469	142	946	58	262

【令和元年度政策別コスト情報 会計別内訳】

(単位:億円)

区分	一般会計	エネルギー 対策特別会計 (電源開発促進 勘定)	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	政策別計
教育政策の推進	657	-	30	-	688
確かな学力向上等	7,026	-	112	-	7,139
義務教育の水準維持・向上	15,277	-	16	-	15,294
高等教育振興	11,352	-	4	-	11,356
奨学金制度の推進	547	-	0	-	547
私学の振興	5,755	-	5	-	5,761
イノベーション創出	790	-	-	-	790
科学技術イノベーション	6,338	-	-	-	6,338
未来社会に向けた価値創出	6,494	1,091	48	▲ 1,087	6,546
原子力事故被害の救済	-	-	21	-	21
スポーツの振興	393	-	26	-	420
文化芸術の振興	1,189	-	13	-	1,203
国際交流・協力の推進	406	-	-	-	406
官房経費等	157	-	-	-	157
コスト計	56,387	1,091	280	▲ 1,087	56,671

～政策別コストの経費別 前年度比較～

・ 1 : 新しい時代に向けた教育政策の推進

政策評価体系が変更となったことに伴い、独立行政法人運営費交付金等が増加しています。

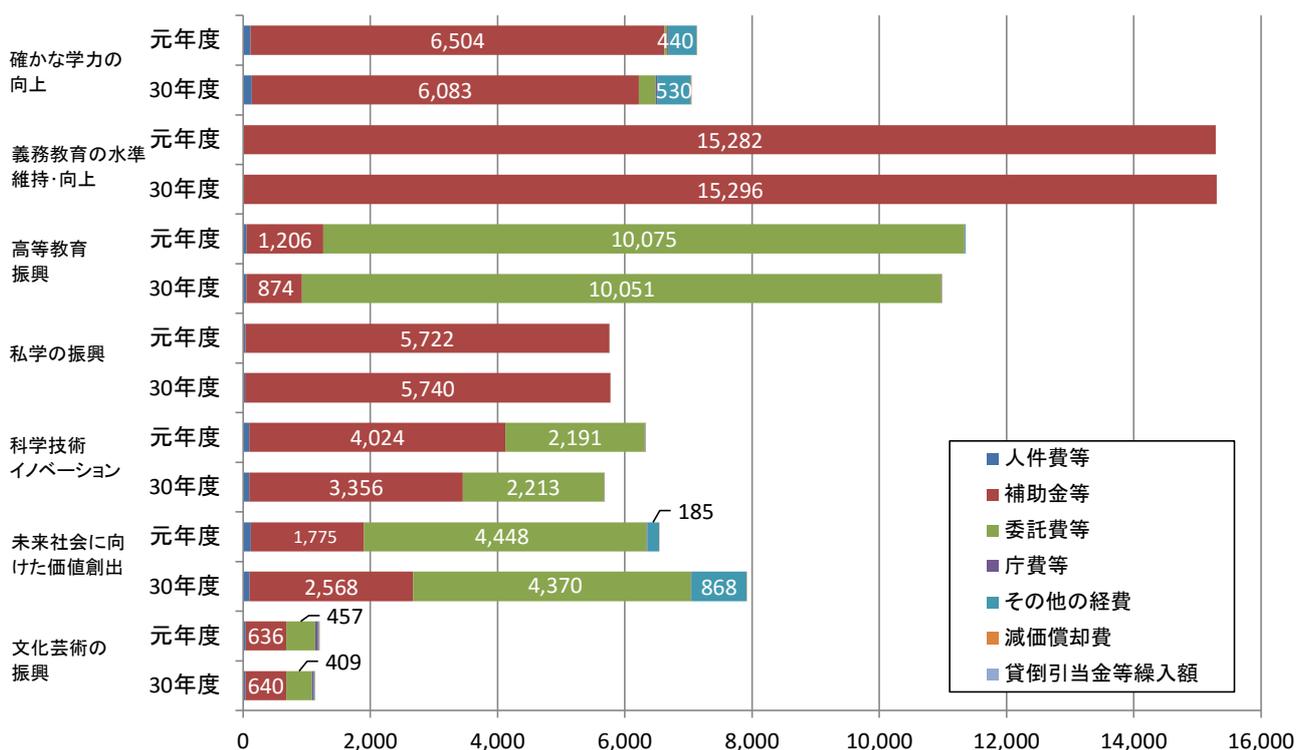
・ 8 : 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

国立研究開発法人科学技術振興機構が、創発的研究推進基金の造成を行う事業に要する経費に対する補助である、創発的研究推進基金補助金(区分:補助金等)等の支出が増加しています。

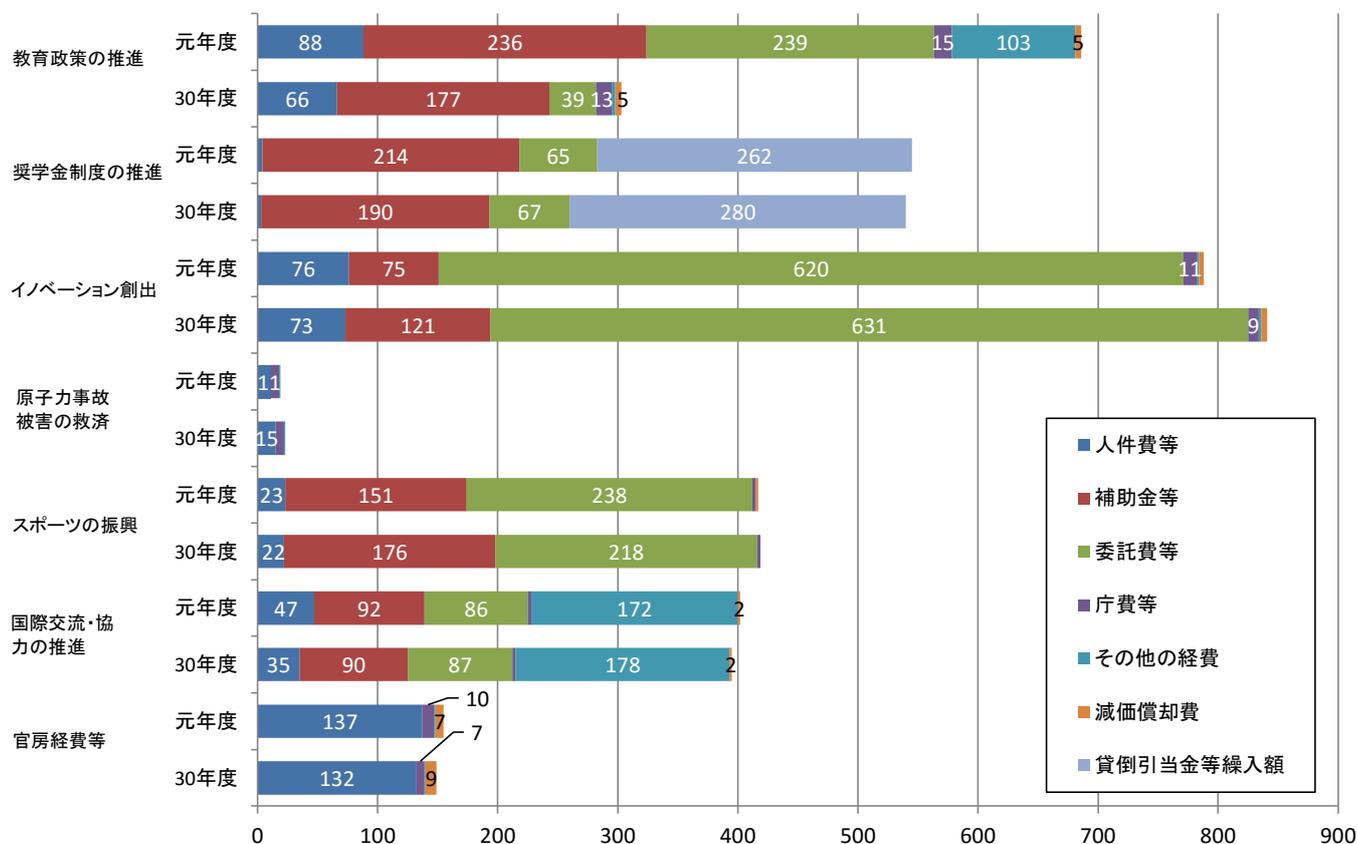
・ 9 : 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応

国立研究開発法人科学技術振興機構が、革新的研究開発推進基金の造成を行う事業に要する経費に対する補助である、革新的研究開発推進基金補助金(区分:補助金等)等の支出が減少しています。

(単位:億円)



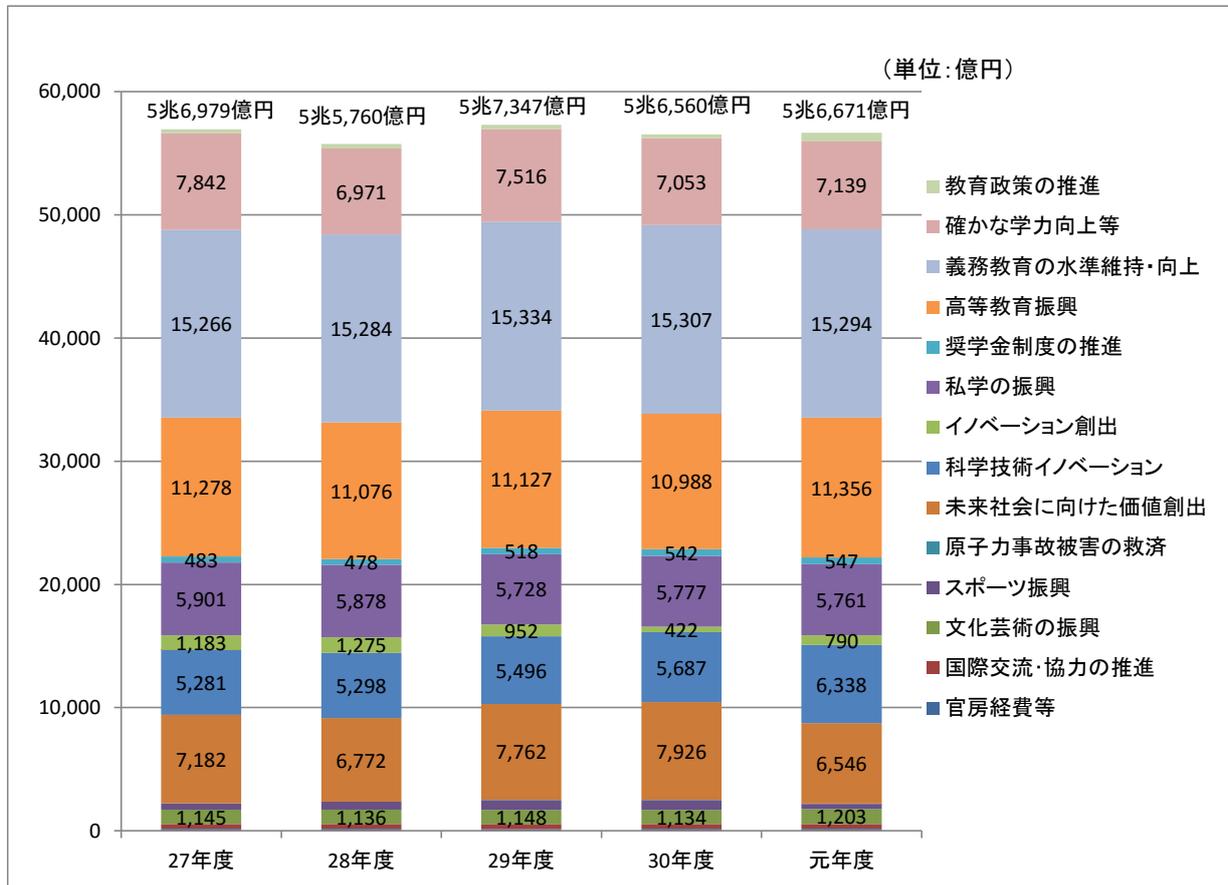
(単位:億円)



(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	対前年度 (増▲減)	主な増▲減要因
教育政策の推進	305	688	382	独立行政法人運営費交付金等の増
確かな学力向上等	7,053	7,139	86	
義務教育の水準維持・向上	15,307	15,294	▲ 13	
高等教育振興	10,988	11,356	368	
奨学金制度の推進	542	547	5	
私学の振興	5,777	5,761	▲ 16	
イノベーション創出	842	790	▲ 52	
科学技術イノベーション	5,687	6,338	650	補助金等の増
未来社会に向けた価値創出	7,926	6,546	▲ 1,379	補助金等の減
原子力事故被害の救済	24	21	▲ 3	
スポーツの振興	422	420	▲ 1	
文化芸術の振興	1,134	1,203	69	
国際交流・協力の推進	397	406	8	
官房経費等	151	157	6	

～政策別コストの推移～



(単位: 億円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
教育政策の推進	326	343	371	305	688
確かな学力向上等	7,842	6,971	7,516	7,053	7,139
義務教育の水準維持・向上	15,266	15,284	15,334	15,307	15,294
高等教育振興	11,278	11,076	11,127	10,988	11,356
奨学金制度の推進	483	478	518	542	547
私学の振興	5,901	5,878	5,728	5,777	5,761
イノベーション創出	1,183	1,275	952	842	790
科学技術イノベーション	5,281	5,298	5,496	5,687	6,338
未来社会に向けた価値創出	7,182	6,772	7,762	7,926	6,546
原子力事故被害の救済	-	-	26	24	21
スポーツの振興	531	675	822	422	420
文化芸術の振興	1,145	1,136	1,148	1,134	1,203
国際交流・協力の推進	406	415	402	397	406
官房経費等	148	154	138	151	157

～政策別のストック情報の前年度比較～

<令和元年度末における「資産合計」は1兆2,326億円(前年度比+661億円)>

・2: 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり
政策評価体系が変更となったことに伴い、出資金等が減少しています。

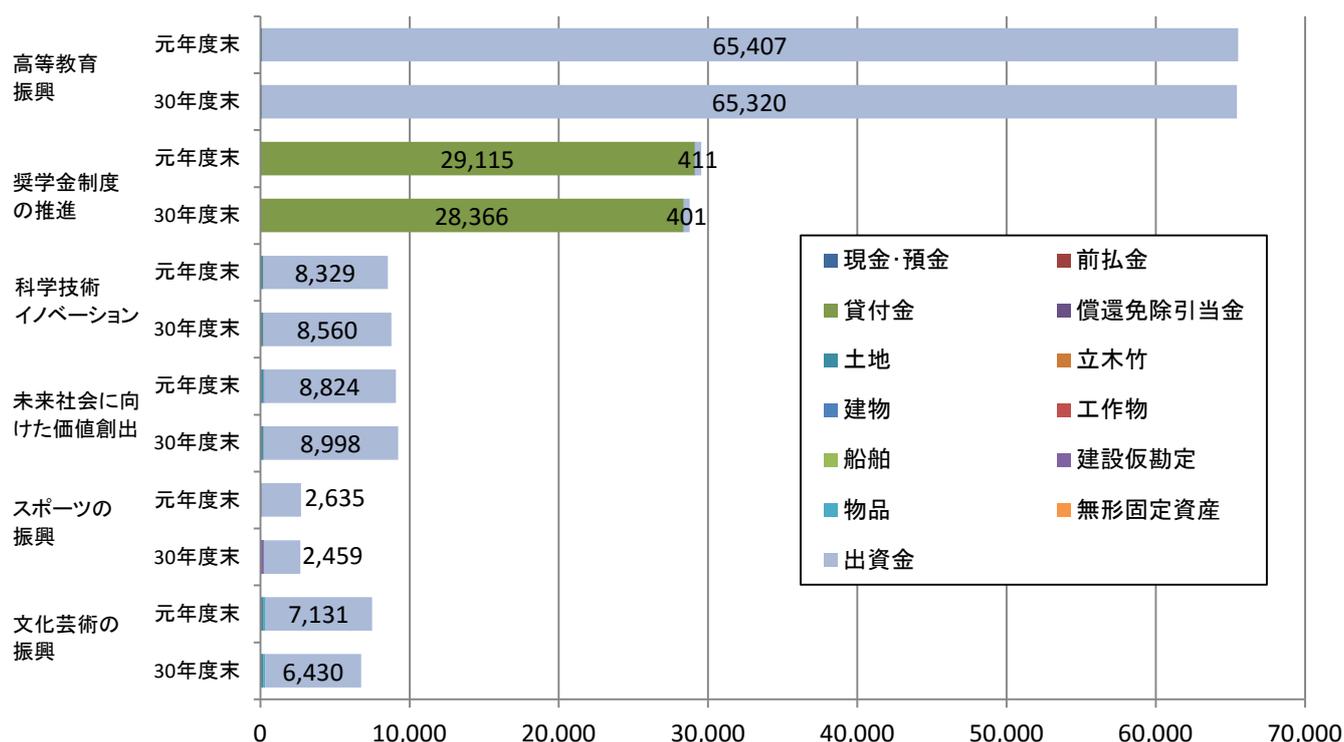
・5: 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

経済的理由や東日本大震災により修学に困難がある優れた学生等に対し、(独)日本学生支援機構が行う奨学金貸与事業の原資の一部となる(独)日本学生支援機構に対する貸付金等が増加しています。

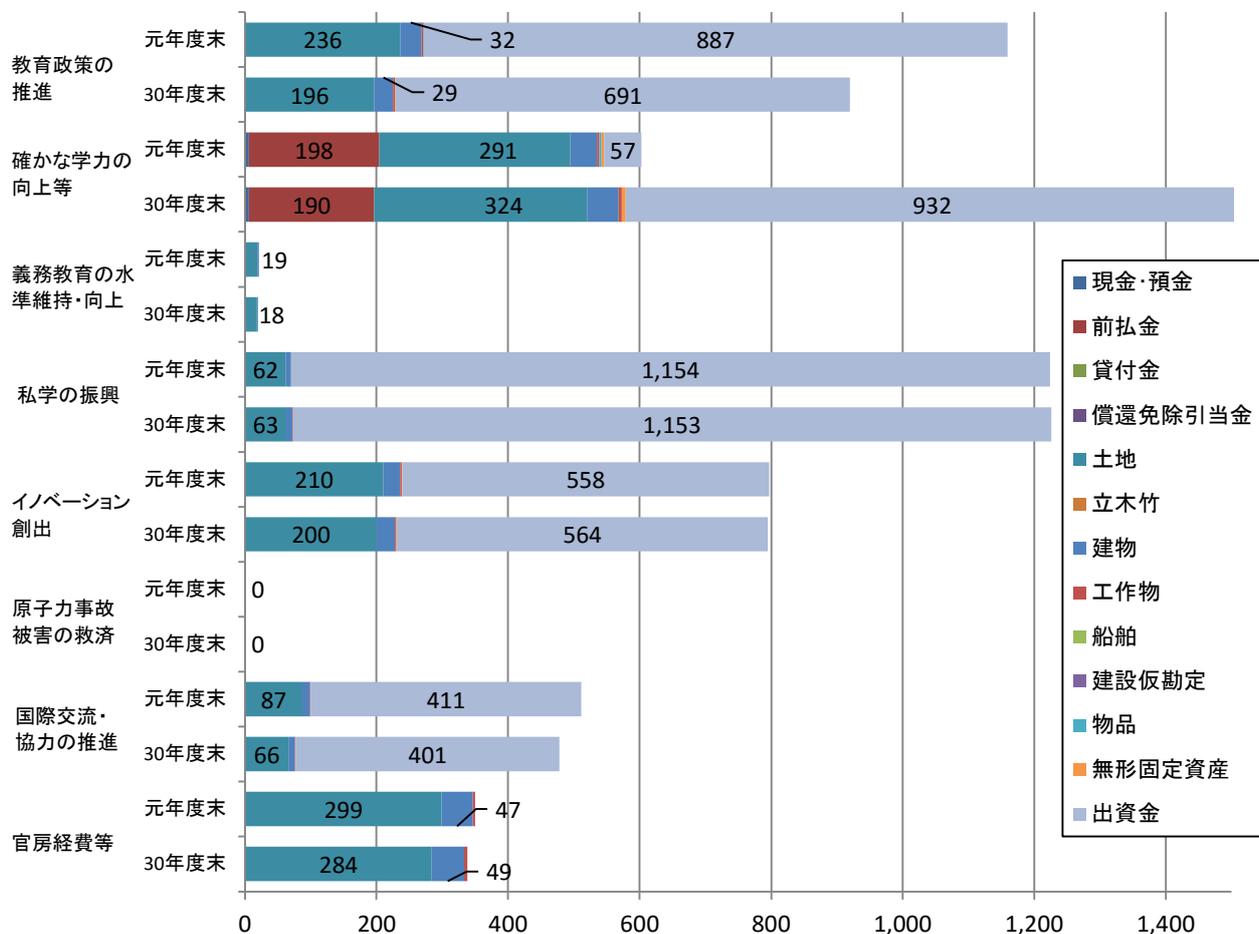
・12: 文化芸術の振興

政策評価体系が変更となったことに伴い、出資金等が増加しています。

(単位:億円)



(単位:億円)



(単位:億円)

区 分	30年度末	元年度末	対前年度 (増▲減)	主な増▲減要因
教育政策の推進	922	1,161	238	
確かな学力向上等	1,513	607	▲ 906	出資金の減
義務教育の水準維持・向上	21	22	1	
高等教育振興	65,435	65,529	94	
奨学金制度の推進	28,496	29,274	777	(独)日本学生支援機構貸付金の増
私学の振興	1,228	1,226	▲ 1	
イノベーション創出	797	799	2	
科学技術イノベーション	8,772	8,538	▲ 233	
未来社会に向けた価値創出	9,226	9,088	▲ 138	
原子力事故被害の救済	0	0	▲ 0	
スポーツの振興	2,672	2,725	52	
文化芸術の振興	6,758	7,489	731	出資金の増
国際交流・協力の推進	479	512	33	
官房経費等	339	351	11	

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、文部科学省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（令和元年度末）

(単位：十億円)

	前年度 (平成31年3月31日)	元年度 (令和2年3月31日)	前年度 (平成31年3月31日)	元年度 (令和2年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>	
現金・預金	1	1	賞与引当金	1
前払金等	19	20	退職給付引当金	271
貸付金	2,836	2,911	その他の負債	1
償還免除引当金	▲ 28	▲ 26		
有形固定資産	368	375	負債合計	275
無形固定資産	1	0		
出資金	9,591	9,580	<資産・負債差額の部>	
その他の資産	19	19	資産・負債差額	12,535
資産合計	12,810	12,883	負債及び資産・負債差額合計	12,810
				12,883

業務費用計算書（令和元年度）

(単位：十億円)

	前年度 (自平成30年4月1日) (至平成31年3月31日)	元年度 (自平成31年4月1日) (至令和2年3月31日)
人件費	70	72
退職給付引当金等繰入額	10	14
義務教育費国庫負担金	1,529	1,528
補助金等	2,002	2,064
委託費等	65	67
運営費交付金	1,770	1,779
庁費等	11	14
減価償却費	6	5
償還免除引当金繰入額等	28	26
資産処分損益	0	0
出資金評価損	86	18
その他の業務費用	74	76
業務費用合計	5,656	5,667

～省庁別財務書類(文部科学省)の概要～

- 文部科学省の省庁別財務書類においては、一般会計及びエネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）、東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類は、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。詳細は別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 貸付金は、2兆9,115億円と資産総額の約2割を占めていますが、これは独立行政法人日本学生支援機構における奨学金事業に要する資金への貸付金です。
- 出資金は、9兆5,809億円と金額も大きく、資産総額の約7割を占めています。これは、独立行政法人等に対する出資金です。

（負債）

- 退職給付引当金は、2,207億円と負債総額のほぼ全てを占めています。その他、賞与引当金が16億円となっています。

（その他）

- 資産合計は、12兆8,839億円であり、貸付金事業の拡充による貸付金の増（対前年度+748億円）、国庫納付等による出資金の減（対前年度▲105億円）等の影響を受けて、対前年度+733億円となっています。
- 負債合計は、2,241億円であり、退職給付引当金が対前年度▲511億円となったこと等が主な要因となり、対前年度▲514億円となりました。

～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

（費用）

- 文部科学省においては、私立大学等経常費補助金や科学研究費補助金等の補助金等が、2兆641億円と費用総額の約3.5割を占めています。
- 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構をはじめとする各独立行政法人及び国立大学法人東京大学をはじめとする各国立大学法人等に対する運営費交付金が、1兆7,790億円と費用総額の約3割を占め、補助金等に次いでコストがかかっています。
- 教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担のために支出される義務教育費国庫負担金が費用総額の約2.7割を占め、3番目にコストがかかっています。

（その他）

- 業務費用合計は、5兆6,671億円であり、対前年度+110億円となっています。補助金等が対前年度+620億円となったことが主な要因となります。

省庁別財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

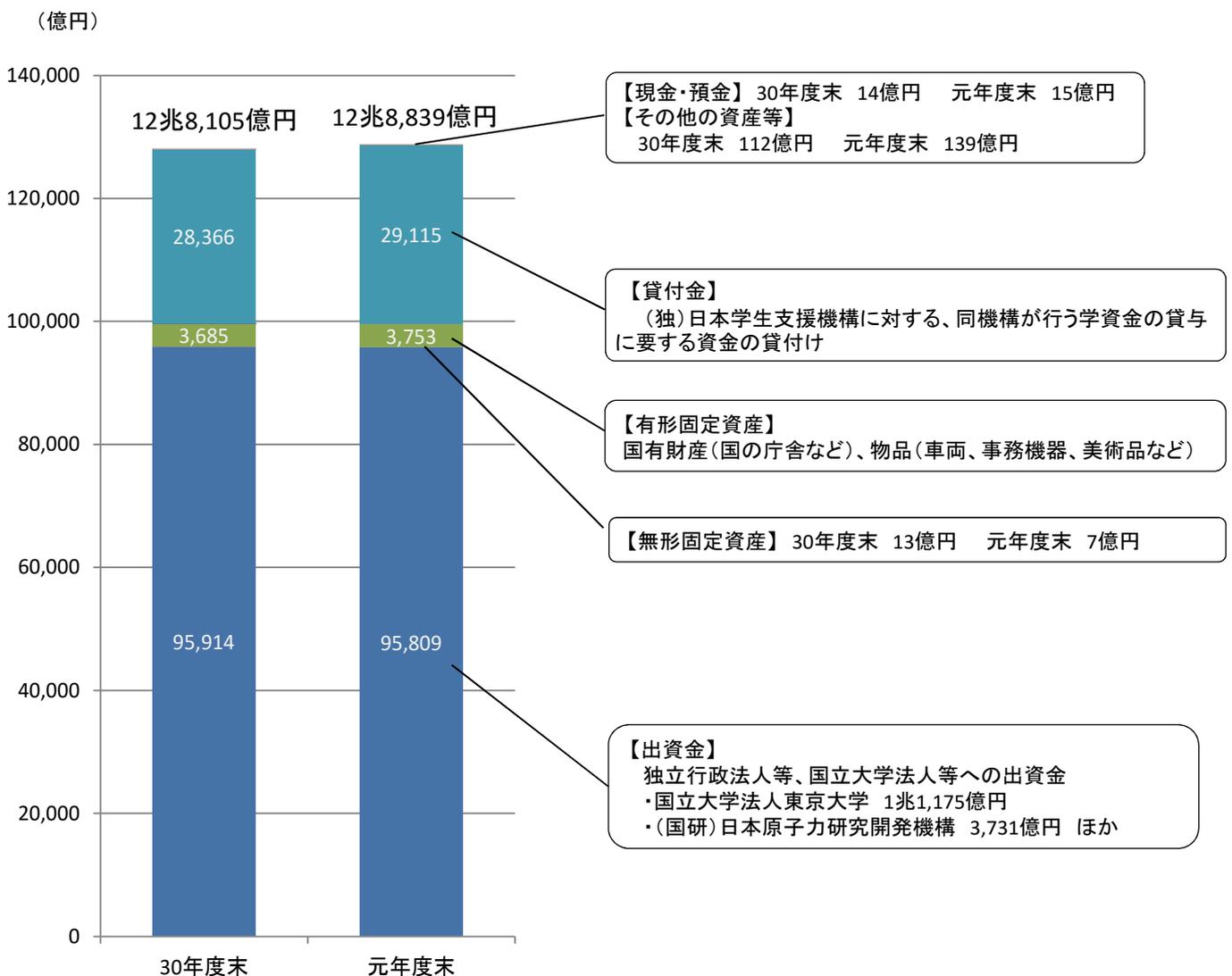
資産

<主な資産の内容>

資産合計は、12兆8,839億円であり、「出資金」が全体の約7割、「貸付金」が約2割を占めており、前年度比+733億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項は、（独）日本学生支援機構における貸付金事業の拡充による「貸付金」の+748億円、「出資金」の▲105億円となったこと等が挙げられます。



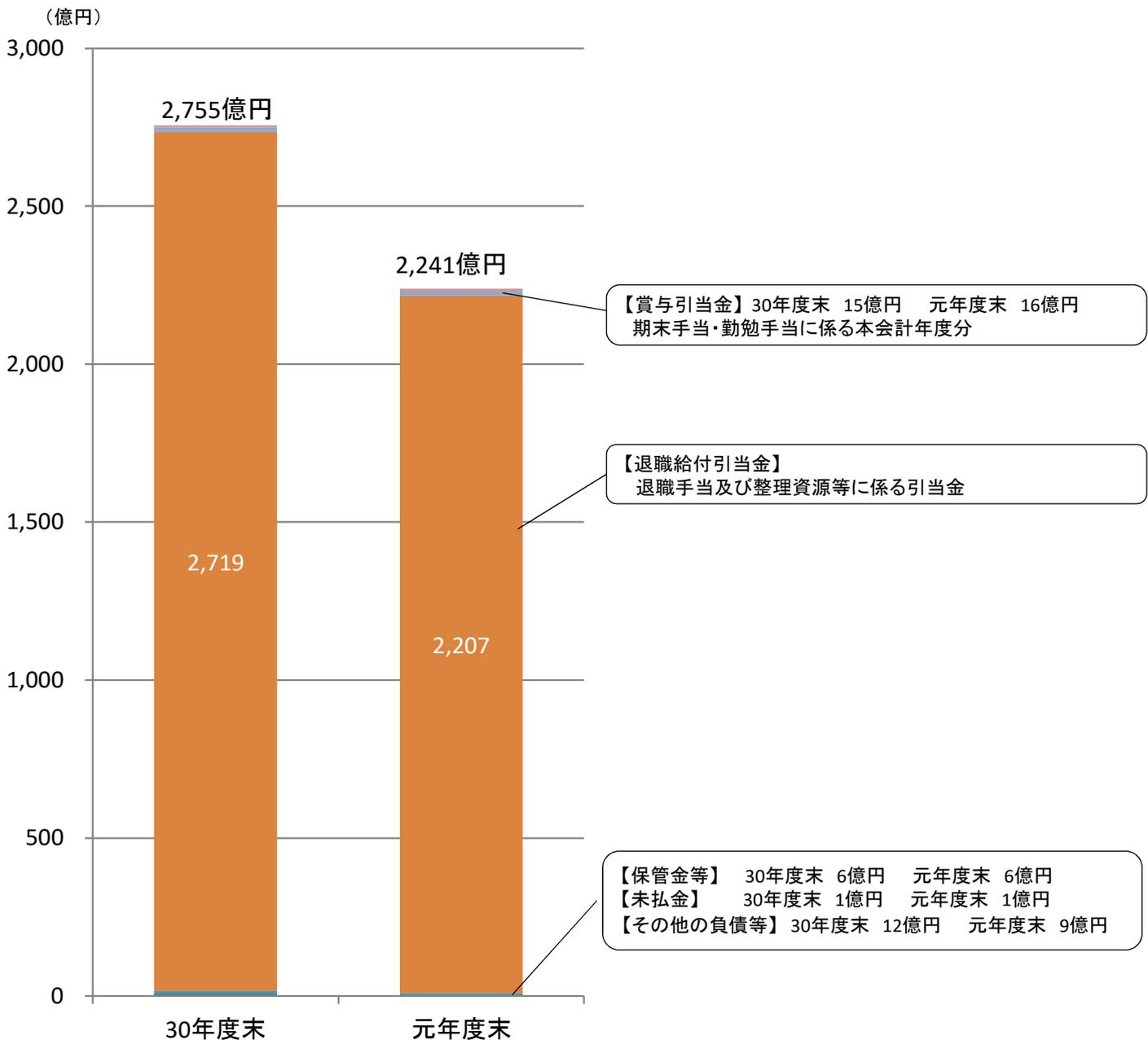
負債

<主な負債の内容>

負債合計は、2,241億円であり、「退職給付引当金」がそのほぼ全てを占めており、前年度比▲514億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項は、「退職給付引当金」が▲511億円となったこと等が挙げられます。



省庁別財務書類 フローの状況(業務費用計算書)

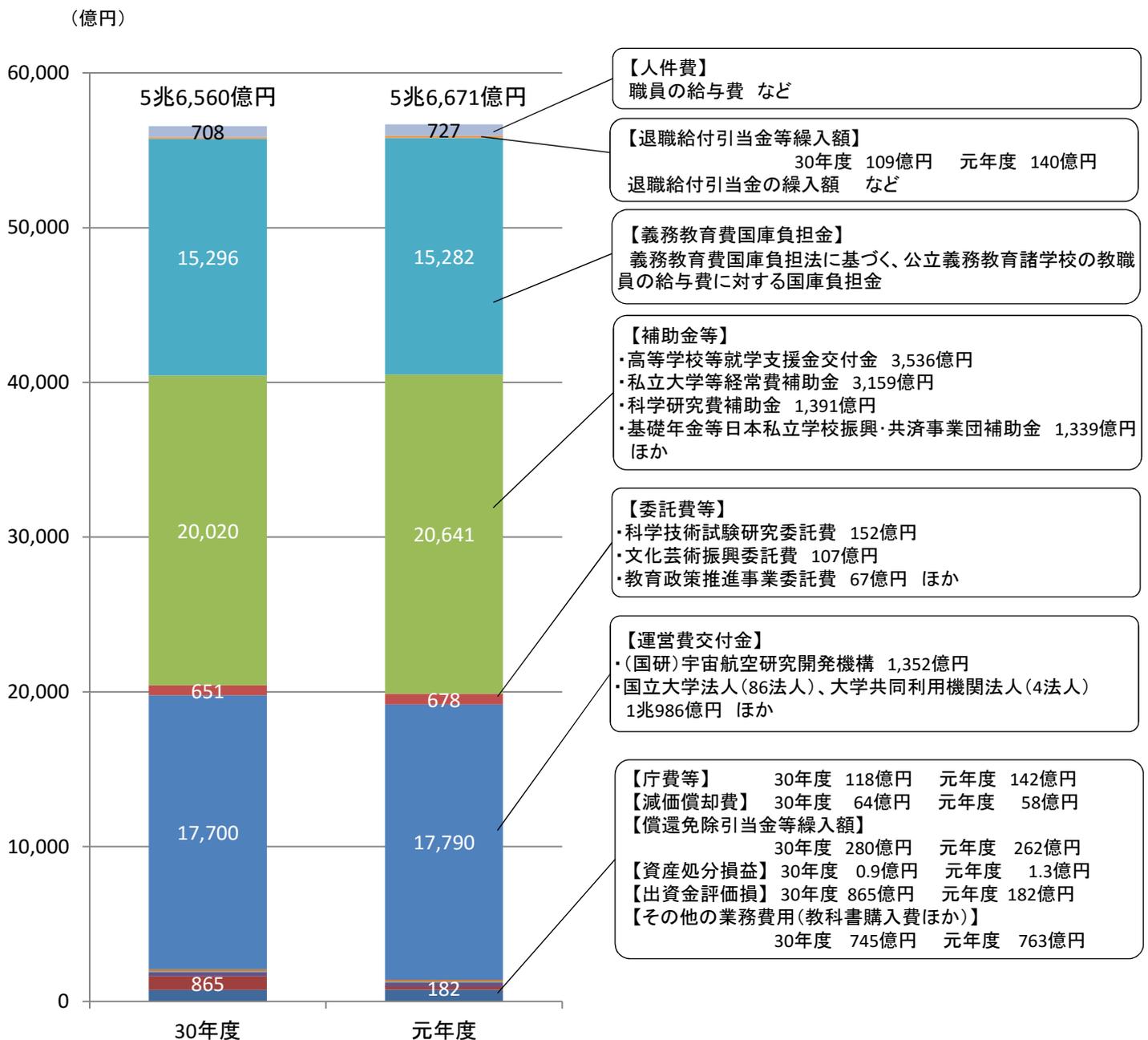
費用

<主な業務費用の内容>

業務費用合計は、5兆6,671億円であり、「補助金等」が全体の約3.5割、独立行政法人及び国立大学法人等への「運営費交付金」が約3割、「義務教育費国庫負担金」が約2.7割を占めており、前年度比+110億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、「補助金等」が+620億円となったこと等が挙げられます。



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表（平成元年度末）

（単位：十億円）

	前年度 (平成31年3月31日)	元年度 (令和2年3月31日)		前年度 (平成31年3月31日)	元年度 (令和2年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,989	2,204	未払金等	604	627
有価証券	5,827	5,620	賞与引当金	97	99
未収金等	373	387	独立行政法人等債券	291	284
前払金等	215	177	公的年金預り金	3,980	4,076
貸付金	9,996	10,113	借入金	7,618	7,686
貸倒引当金	▲ 178	▲ 176	退職給付引当金	1,238	1,170
有形固定資産	12,055	12,080	その他の負債	1,947	2,026
無形固定資産	70	78	負債合計	15,777	15,971
その他の資産	379	406	<資産・負債差額の部>		
資産合計	30,728	30,891	資産・負債差額	14,950	14,919
			負債及び資産・負債差額合計	30,728	30,891

連結業務費用計算書（平成元年度）

（単位：十億円）

	前年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
人件費	1,616	1,647
退職給付引当金等繰入額	276	273
義務教育費国庫負担金	1,529	1,528
補助金等	1,437	1,494
委託費等	15	64
庁費等	11	14
減価償却費	576	554
貸倒引当金繰入額	3	▲0
資産処分損益	2	12
その他の業務費用	3,404	3,550
業務費用合計	8,874	9,138

連結財務書類 ストックの状況（連結貸借対照表）

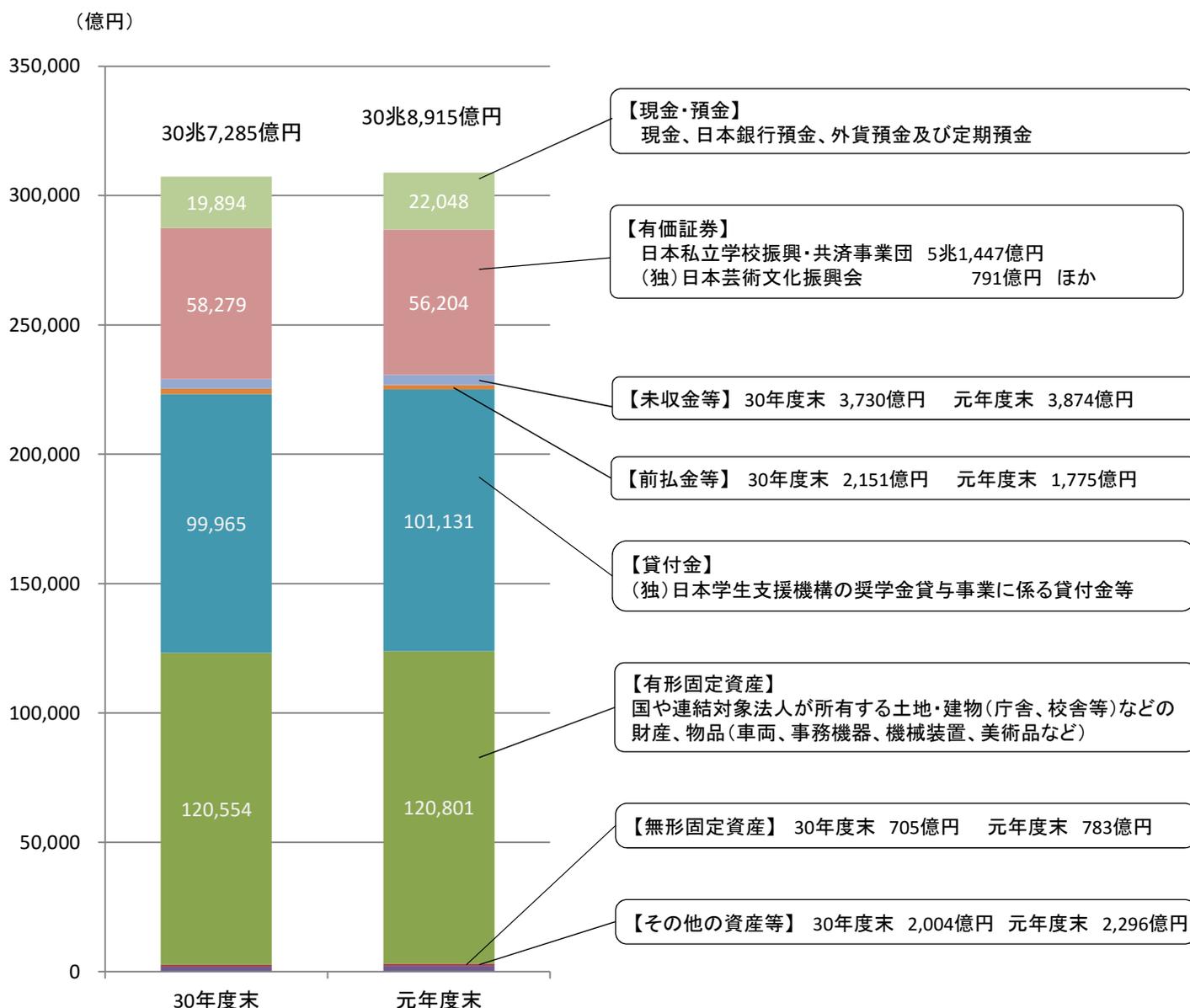
資産

<主な資産の内容>

資産合計は、30兆8,915億円であり、「有形固定資産」が全体の約4割、「貸付金」が約3割、「現金・預金」及び「有価証券」で約2.5割を占めており、前年度比+1,630億円となっています。

<増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、国立研究開発法人科学技術振興機構等における現金及び預金の増加により「現金・預金」が+2,154億円となったこと等が挙げられます。



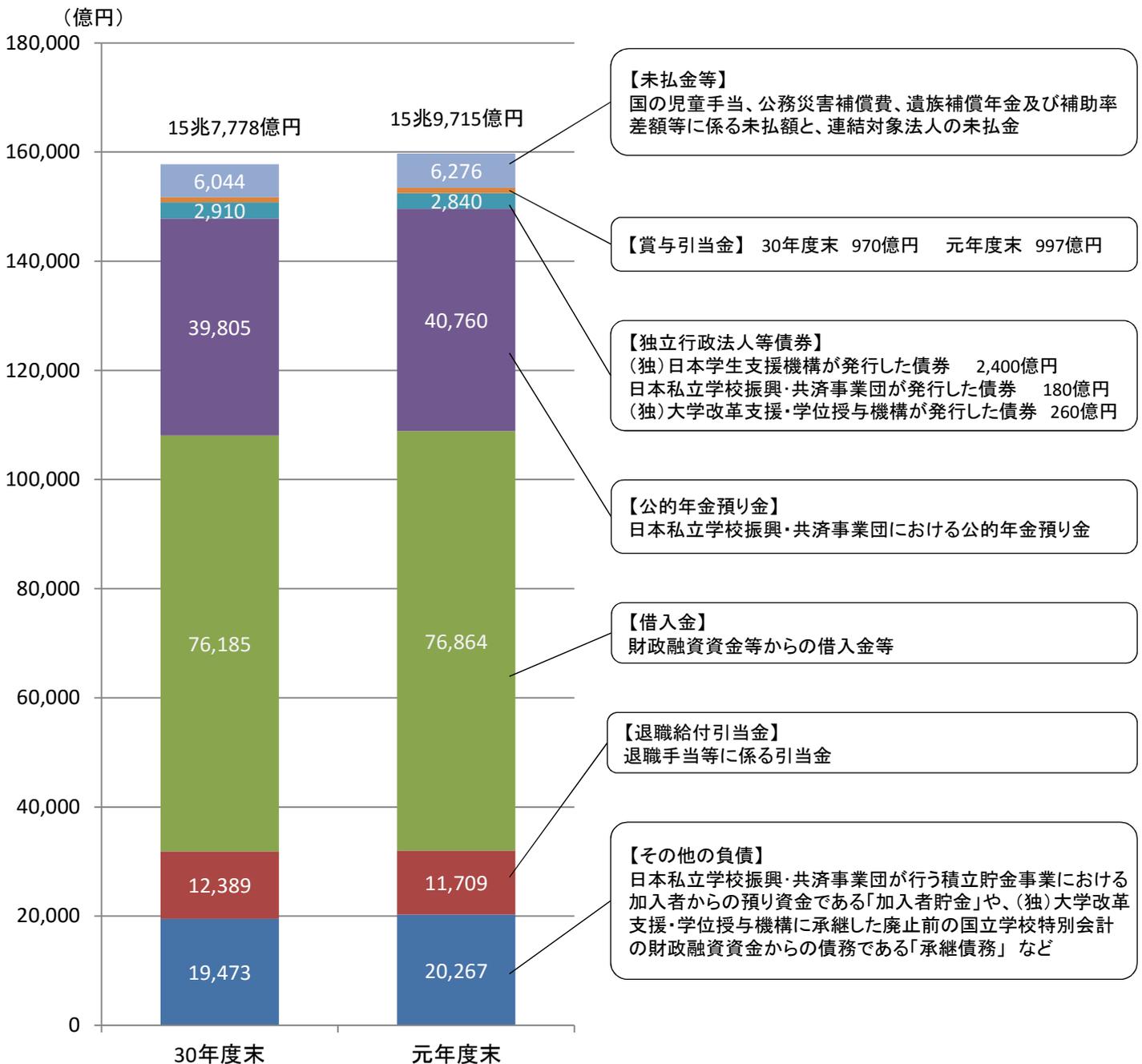
負債

<主な負債の内容>

負債合計は、15兆9,715億円であり、「借入金」が全体の約5割、「公的年金預り金」が約2.5割を占めており、前年度比+1,936億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、日本私立学校振興・共済事業団の共済年金の預り金の増加により「公的年金預り金」が+955億円となったこと等が挙げられます。



連結財務書類 フローの状況(連結業務費用計算書)

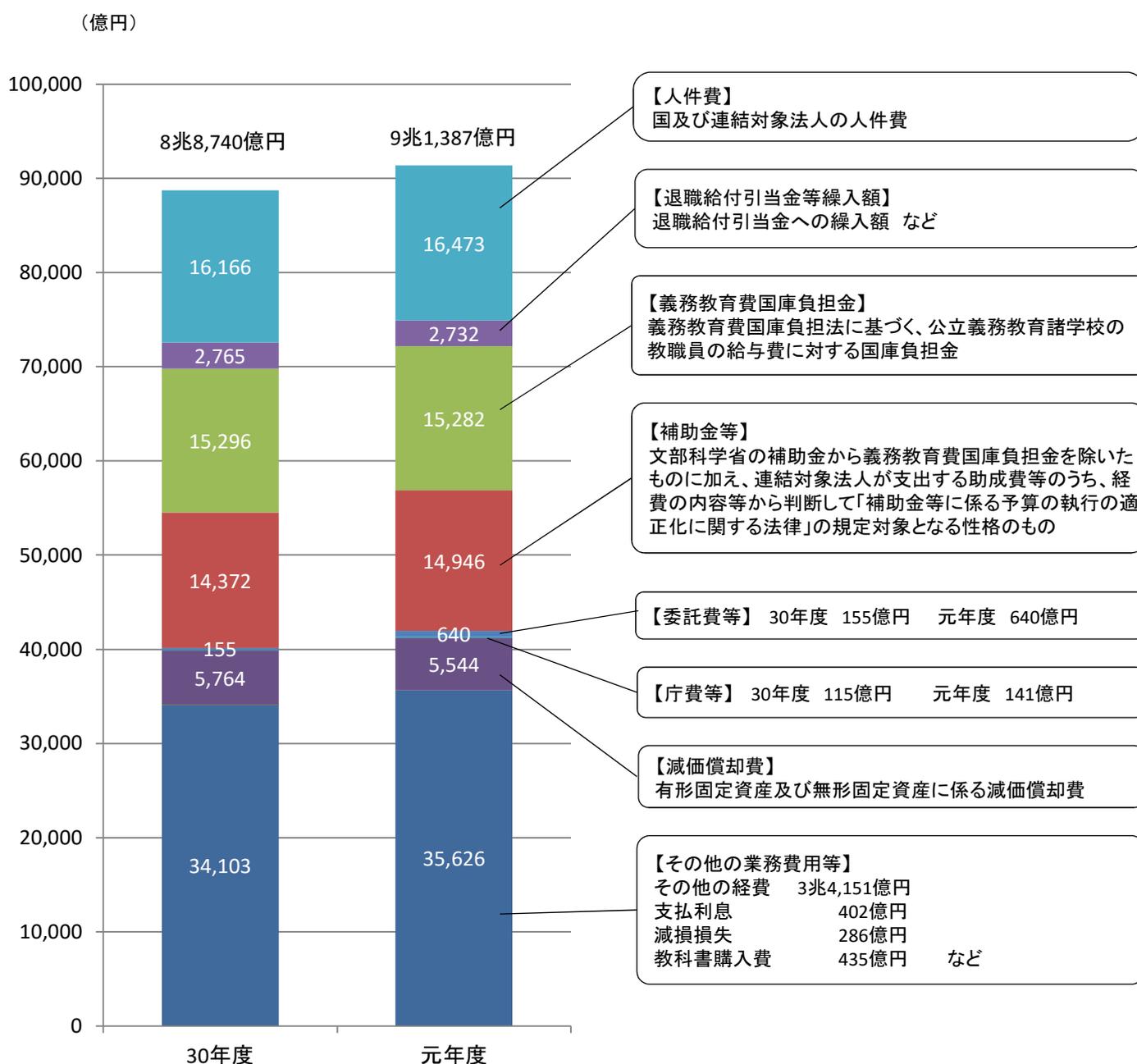
費用

<主な業務費用の内容>

業務費用合計は、9兆1,387億円であり、「その他の経費」が全体の約4割、「補助金等」、「人件費」並びに「義務教育費国庫負担金」がそれぞれ約2割ほどを占めており、前年度比+2,647億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、「補助金等」が+573億円となったこと等が挙げられます。



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和元年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人(国立研究開発法人を含む) 22法人

国立特別支援教育総合研究所、大学入試センター、国立青少年教育振興機構、国立女性教育会館、国立科学博物館、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、量子科学技術研究開発機構、国立美術館、国立文化財機構、教職員支援機構、理化学研究所、宇宙航空研究開発機構、科学技術振興機構、日本芸術文化振興会、日本学術振興会、日本スポーツ振興センター、海洋研究開発機構、日本学生支援機構、大学改革支援・学位授与機構、国立高等専門学校機構、日本原子力研究開発機構

○その他の法人 1法人

日本私立学校振興・共済事業団

○国立大学法人、大学共同利用機関法人 90法人

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、政策研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、総合研究大学院大学、人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

合計 113法人